

【資料 1】

2024 年度（令和 6 年度）
施策マネジメントシート
(第 2 回審議会用)

2024年度 施策マネジメントシート【2023年度実績評価】 作成: 2024年5月30日

施策番号 3-1-2	施 策 名 公立芽室病院の総合的な医療体制の維持・発展	基本目標 誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり		
		政策名 いつまでも健康で安心して暮らせる保健医療環境づくり		
	主 管 課 公立芽室病院	課長名 石田 哲	内 線 62-2811(電話)	
	施策関係課			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果	
公立芽室病院が地域包括ケアシステムの医療拠点として、また、「地域住民にとって不可欠な病院」として診療機能の充実を図り、町民の理解を得ながら病院づくりを進めます。		公立芽室病院		持続可能な診療機能体制の構築と経営基盤の強化				質の高い医療の提供	
成果指標	説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標	
① 患者数(外来)	病院決算状況	人/年	55,001 (R3)	62,238				75,000	
② 病床稼働率(入院)	病院決算状況	%	64.8 (R3)	76.9				85.0	
③									
成果指標 設定の考え方	①患者数(外来): “かかりつけ医”の病院機能を伸長し、内科・総合診療科を中心に患者数増加を見込み設定 ②病床稼働率(入院): 他医療機関・関係施設の連携・協力等を踏まえて設定(稼働病床107床で積算)								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	1,819,138	1,868,090			

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2023年度の成果評価(基準年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	外来では発熱患者へのPCR検査を診療日に途切れることなく実施し、入院ではベッドコントロールや、断らない救急からの入院受入等により稼働率が上昇している。
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	外来患者数は、平成28年度並みの患者数が目標であるが、当時より診療科目が減っており、現状のままでは達成が難しい。 入院稼働率では、コロナ患者の病床確保終了により、今後、更なる上昇が期待できることから達成できると判断する。 今後も住民ニーズや、採算性・必要性等を総合的に勘案し診療科の見直しが必要である。
(2)施策の成果評価に対する2023年度事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	病院職員任免事務 病院経営企画事務 病院広報広聴事務	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	病院職員任免事務→職員の確保が図れた。 病院経営企画事務→自律経営プロジェクト導入により職員の経営参画意識の向上が図れた。また、本取組みを全国自治体病院学会で発表、新聞等に内容掲載を受けて注目を集めることができた。 病院広報広聴事務→町民及び関係機関向けの講座、当院ホームページ、Facebook等のSNSや、病院広報誌発行による積極的に情報発信を行い、当院の活動等を地域住民に知っていただくことができた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定期との比較)

担当課 評価	2023年から2024年にかけて、医師の変更がなかったことから、診療機能充実や、訪問診療・かかりつけ医としての機能強化が更に期待できる。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(後期実施計画策定期と比較して)大きく前進した
 D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した C:(後期実施計画策定期と比較して)前進した
 E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	現在の外来診療は、総合診療科、小児科、整形外科、眼科、耳鼻咽喉科(出張医)、循環器内科(出張医)を実施し、救急指定病院として24時間体制で地域住民が安心して暮らすための医療体制を構築している。また、在宅患者への対応は当院の役割の1つとして、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ等、在宅医療の機能充実を図っている。今後は、医療機関、関係施設等との連携・協力体制の強化が進むと想定し、当院の役割・機能等について、地域住民や利用者に十分理解してもらう取組と活動の推進が必要である。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	第1回目として2019年度に町民に病院を身近に感じてもらうことをコンセプトに病院まつりを開催して以降、コロナのため開催を断念していたが、2023年度に第2回目として病院まつりを開催した。病院まつりや地域医療フォーラムの集客数や、出前講座の件数増加を見ても、当院への期待度は大きいと判断する。議会厚生文教常任委員会や病院運営委員会においては、現在の取組みを継続するよう意見をいただいている。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

- 令和5年3月策定の「公立芽室病院経営強化プラン」の点検・評価・公表を実施し、本プランに基づいて病院運営を取り進めていく。
- 「かかりつけ病院」としての更なる機能強化を図り、訪問診療や訪問看護・訪問リハビリ等、更なる在宅療養支援の強化を図る。
- 自律経営プロジェクトの推進と各部門の組織強化や、ワーキンググループ(WG)を継続し、職員のスキルアップや経営意識の醸成、他部署の職員間の交流、院内にある課題改善を取り進める。
- 患者が医療を得られる機会を増やし、医療の質の向上に結びつけるために、外来とオンライン診療の両立を図る。
- 需要が増えることが見込まれる回復期病床の機能を有した地域包括ケア病床の拡大を目指す。
- 予防医療を提供・推進のため、すこやか健診等の公衆衛生活動を積極的に展開するとともに、健診後の指導から当院での治療につなげていく。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定期と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定期と比較して)前進した D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	・病院内で様々な取り組みが行われており、住民に利用してもらおうという努力が見られる。また、具体的指標を定めて取り組んでいる。 ・成果指標の数値も上がっている。		A	B	C	D	E
		進捗結果			5		
今後の取組に対する意見	・先生の欠員がないようにしてほしい。 ・マイナ保険証の拡大が進んでいるが、高齢者やデジタルについていけない人たちの対応も考えてほしい。 ・在宅医療、在宅看護の体制を継続 ・患者の人権を考慮した対応の継続	A:実現した B:(後期実施計画策定期と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定期と比較して)前進した D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した					

D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した

E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した

2024年度 施策マネジメントシート【2023年度実績評価】

作成: 2024年 6月 5日

施策番号 2-1-1	施 策 名 学校教育の充実	政策名 豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実	基本目標 心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり
			政策名 豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実
	主 管 課 教育推進課	課長名 坂口勝己	内 線 441
施策関係課			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果	
社会に開かれた教育課程を基軸として、地域とともにある学校づくりを推進するとともに幼保小、小中連携・一貫教育などを推進することにより、持続可能な社会の創り手の育成を目指します。		児童生徒		・確かな学力、豊かな心と健やかな体を育み、持続可能な社会の創り手となるための資質・能力を身につける				社会に出たときに自立できる児童生徒	
成果指標		説明		単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績
①「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合		全国学力・学習状況調査		%	72.9 (R3)	77.6			80.0
②「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合		全国学力・学習状況調査		%	79.5 (R3)	84.8			80.0
③「朝食を毎日食べている」と回答した児童生徒の割合		全国学力・学習状況調査		%	87.7 (R3)	92.3			90.0
成果指標設定の考え方	成果指標の設定は、全国学力・学習状況調査の結果を採用し、①「豊かな学力」、②「豊かな心」、③「健やかな体」を育む上で、3つの指標を設定した。目標値の設定は、各成果指標共に5%程度の上昇を目指し設定した。								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	1,049,599	934,372			

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2023年度の成果評価(基準年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	指標①②は少人数学級編成、授業改善、不登校支援、ICT教育環境の整備など、個に応じた指導の充実やコミュニティ・スクールの推進、指標③は食育・食農教育の充実や家庭との連携が向上に結びついたと考えられる。
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	指標①②の目標達成に向け、少人数学級編制や習熟度別少人数指導、特別支援教育の充実、不登校支援システムの活用、ICT教育環境の整備など、誰一人取り残すことのない個に応じた学びの場の充実や、コミュニティ・スクールの推進を図っているが、これらの取組を一層推進し、指標①の目標達成と指標②の目標維持を図る。 指標③の目標達成に向け、栄養教諭・管理栄養士による全校の全学級を対象とした食育指導や食農教育の充実を図っているが、児童生徒の基本的な生活習慣の確立に向けた家庭との連携も一層推進し、目標の達成を図る。
(2) 施策の成果評価に対する2023年度事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	①児童生徒支援事業 ②小学校(中学校)教材・教具支援事業 ③学校給食管理運営事業 ④コミュニティスクール運営事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・「①」⇒町独自に令和5年度から小中学校全学年30人以下学級編成のため町独自で臨時教諭を配置したほか、特別支援教育の推進のための地域コーディネーターや教育活動指導助手、学校支援員を配置、更には、不登校支援システムを策定し個に応じた支援を推進した。 ・「②」⇒GIGAスクール構想推進のため教育DX推進員やICTヘルプデスクを設置し、ICT活用推進のための環境を整備した。 ・「③」⇒栄養教諭・管理栄養士による全校全学級の食育指導を実施すると共に、茅室産食材を活用した「めむろまるごと給食」の提供や「食農教育」の充実を進め、児童生徒の基本的な生活習慣の確立に向けた家庭との連携を推進した。 ・「④」⇒義務教育9年間の一貫性のある学習を推進するため、「小中一貫教育基本方針」を策定した。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	少人数学級編成、特別支援教育、不登校支援、ICT教育環境の整備、医療的ケア児対応など、誰一人取り残すことのない個に応じた学びの場の充実やコミュニティ・スクールの推進を図ったことにより、計画策定時と比較し前進したと考える。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》①学校施設などの老朽化対策や多様なニーズへの対応。(R1:学校施設等長寿命化計画策定)／②医療的ケア児を含む特別支援教育を必要とする児童生徒の増加への対応。(R2:地域コーディネーター複数配置)／③ICT教育推進への対応(R2:ICT整備・活用指針策定)／④登校に困難を抱える児童生徒の増加への対応(R3:不登校支援システム策定)／⑤部活動の地域移行への対応(R5:地域スポーツクラブ活動体制準備委員会設置) 《今後の予測》①小中学校配置計画更新(R8)を見据え、児童生徒数の減少を踏まえた計画的整備が必要。／②医療的ケア児支援法を踏まえた組織的対応方針の策定が必要。／③授業改善を前提としたICT活用指針の改定が必要。／④不登校支援システムに基づく、組織的取組の定着が必要。／⑤地域移行に向けた課題の抽出、移行方法等を協議する場が必要。(R6:部活動地域移行推進協議会設置)
	<ul style="list-style-type: none"> ・上美生地域保護者より、小中学校配置計画の次期改訂に向けた早期検討の要望がある。⇒R5:PTA役員との意見交換実施、R6:PTA会員との意見交換を予定。 ・不登校児童生徒への支援が必要である。⇒不登校支援システムに基づく組織的・計画的な取組や、相談体制強化を検討 ・不登校支援システムを推進する上で専門性が必要である。⇒システム策定時に有識者の意見を踏まえ策定したが、今後も継続しシステムを推進する。 ・部活動の地域移行については、慎重に取り組む必要がある。⇒R6:関係機関による協議会を設置し課題等の整理を行う。 ・朝食摂食率を向上させる必要がある。⇒年度間の変動もあるため継続的な取組みを行う。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

①確かな学力の育成(児童生徒支援事業)⇒小中学校全学年における30人以下学級編制の実施等による習熟度別・少人数指導の推進、及び教育DX推進員の配置によるICT教育の推進、更には小中一貫教育の推進を図る。／②豊かな心の育成(児童生徒支援事業)⇒道徳教育や情操教育の充実、「いじめ防止基本方針」や「不登校支援システム」に基づく未然防止と早期発見・早期対応を図る。／③健やかな体の育成(学校健康診断実施事業・学校給食管理運営事業)⇒基本的な食習慣や生活習慣の確立のため、食育・食農教育、生活習慣病検査など、郷育や健康教育を推進する。／④特別なニーズに対応した教育の推進(児童生徒支援事業)⇒地域コーディネーターを中心とした発達支援システムの推進、及び、医療的ケア児支援法を踏まえた組織的支援体制の確立を図る。／⑤質の高い教育環境の整備(小学校・中学校教材・教具整備事業)⇒教育DX推進員の配置、AIドリルの導入などハード・ソフト・人材を一体としたICT環境の整備、部活動の地域移行に向け協議会を設置、更には、小中学校配置計画更新(R8)を見据え、児童生徒数の減少を踏まえた学校施設の計画的整備を進める。
--

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標の数値の向上 ・少人数の学級編成が一人ひとりの個性が活かされている ・成果指標②から子どもたちの自己肯定感が向上していることが良い 		A	B	C	D	E
		進捗結果			5		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標について、地域との関係などの指標があつたらいいのではないか ・広報誌などで、学校に関してのお知らせをもっとすることで「地域とともにある学校」に繋がるのではないか ・全国学力テストの調査事項のうち、課題だと思う部分を違う学年に展開するのはどうか ・コミュニティスクールが地域に人が身近に感じられるように取り組んでほしい。コミュニティスクールを通して、地域の交流の場が増えるといい ・ICTの充実が必要ではあるが、今日が子どもたちに向き合う時間を増やしてほしい ・GIGAスクールについて、心の問題がおろそかになるのではないか 	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

2024年度 施策マネジメントシート【2023年度実績評価】 作成: 2024年 6月 5日

施策番号 3-3-1	施 策 名 地域で支え合う福祉社会の実現	基本目標 誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり
	主 管 課 健康福祉課	政策名 住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の充実
	施策関係課	課長名 森 真由美 内 線 145

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
年代や世代、性別、障がいの有無に関わらず、地域全体がお互いに支え合える体制づくりを進めます。		町民	住民同士で支え合う体制をつくる				住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる	
成果指標	説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
① ボランティア活動に参加した又は参加したい町民の割合	住民意識調査	%	36.6 (R3)	60.0				40.0
② たすけあい活動参加町内会(市街地)・行政区(農村部)数	社会福祉協議会調べ	件	48 (R3)	45				60
③ 住んでいる地域は、住民同士支え合う体制ができると思う町民の割合	住民意識調査	%	60.7 (R3)	52.6				80.0
成果指標設定の考え方	ボランティア活動への参加が住民同志のコミュニケーションづくりに繋がることから成果指標に設定。また、地域住民の支え合いに関する意識を表す指標として、住民意識調査を成果指標に設定した。令和5年度から、「ボランティア活動に参加した」の回答項目に、「参加したい」も追加している。町内会・行政区でのたすけあい活動の取り組みは、住民同志の支え合いに繋がることから成果指標に設定。 ①ボランティア活動への参加は前期目標値を達成及び回答項目の変更を踏まえ設定。②③は各成果指標とも前期目標値が未達成のため継続して設定。							

2. 施策の事業費

	策定期決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	36,388	37,525			

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察

①2023年度の成果評価(基準年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	基準年と回答項目の変更があるため直接的な比較はできないものの、ボランティア活動に前向きな方が60%であり目標値を大きく上回る結果である。町内会等の活動や支え合いの体制に対する考え方には微増減はあるが、様々な取り組みの継続により成果は維持したと考える。
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	年齢や性別・障がいの有無等によらず、支援を要する方が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、住民同士がつながり、支え合う体制づくりが求められている。ボランティア活動への参加意欲を、活動の実際に向け後押しできるような取り組みや、町内会等のたすけあい活動の推進は、委託する社会福祉法人との情報共有や連携をより深め推進する。 また、支え合い意識の醸成は子どもから大人まで、学校や地域・職域等様々な機会を活用し推進することで、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる目標達成は可能と考える。

(2) 施策の成果評価に対する2023年度事務事業総括

①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	社会福祉協議会活動支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業
	ボランティアセンター運営支援事業	
	民生児童委員活動支援事業	
	要配慮者支援事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	社会福祉協議会活動支援では、第5期地域福祉計画において社会福祉協議会を地域福祉を担う中核的な団体と位置づけ、法人運営経費や地域福祉事業経費の補助により地域福祉推進の強化を図ってきた。民生児童委員は全国的な担い手不足同様欠員の地区が生じおり、住民への活動周知による理解促進や関係機関との調整を継続している。要配慮者台帳の最新情報への一斉更新・整備により、緊急時や災害時における支援が円滑に行えるよう、地域等との連携協力体制を含め平常時からの体制整備を行っている。	

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定期との比較)

担当課 評価	子どもの頃からの思いやりの心を育む取り組みや、民生児童委員の活動紹介による理解促進、緊急時・災害時等要配慮者への支援体制整備等、意識の醸成や支援体制整備を実施し、取り組みは前進していると考える。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(後期実施計画策定期と比較して)大きく前進した
D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した C:(後期実施計画策定期と比較して)前進した
E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 -少子高齢化、核家族化が進む中、地域社会における関係の希薄化や孤立化などの社会情勢が大きな課題となっている。</p> <p>《今後の予測》 -高齢化により介護を要する高齢者の増加や、少子高齢化及び人口減少の進行により支援の担い手不足はますます進行することが予測されている。支援する・支援されるという立場ではなく、すべての人がそれぞれの、持つ力を活かし、地域の中で様々な形の支え合いにより、共に生きていく体制の実現が急務となってくる。</p>
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	①民生児童委員の担い手不足に対する活動の周知を進めることについての意見 →活動内容について広報誌により周知を実施。継続して周知と理解促進を図る。 ②助け合い活動を実施している町内会の周知を望む意見 →事業委託先である社会福祉協議会と情報共有し取り組む ③子どもの頃からの助け合い意識の醸成を望む意見 →人権教室を通じた取り組みの継続強化を実施 ④行政と関わる住民を増やし理解促進を進めるることを望む意見 →事業委託先である社会福祉協議会・ボランティアセンターと情報共有し取り組む ⑤地域共生社会実現のための取組み及び重層的支援体制の構築について、議会から意見 →第5期地域福祉計画に基づき体制構築に着手している。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

- ・地域における支え合い活動の構築・推進を目指し、住民個々及び、地域、団体、事業者等、幅広い地域資源がそれぞれの特性を十分發揮し、地域活動が推進されるよう取り組むことが必要である。
- ・本町における地域福祉を推進する中核的な団体である芽室町社会福祉協議会が担う、住民同士の支え合いの意識の醸成や担い手となる人材の育成、及び、活動団体支援等の活動がより積極的に推進されるよう、現状把握や課題意識の共有をはじめ連携強化を図ることが必要である。
- ・民生児童委員の担い手確保は継続して喫緊の課題であり、国の動向に注視するとともに、住民への理解促進を図り、欠員地区の早期解消及び地域や人材育成に努めることが必要である。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	成果指標等から、維持したとする。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定期と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定期と比較して)前進した D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	C ・社会福祉協議会の取組や取組事項の範囲が広いこと、成果指では前進しているという判断 D ・たすけ愛活動参加の町内会数が減っている。 ・指標の数値や達成状況から府内評価がCならそれでも妥当とした。課題意識は持っており、府内評価は厳しめにしていると思う。		A	B	C	D	E
		進捗結果			1	4	
今後の取組に対する意見	・地域の人を繋げる取り組みを課を跨いで進めてほし。 ・安心して過ごせるまちづくりのためにも、外部だけでなく行政の立場で方針を作っていくといけない。 ・民生児童委員の確保。町内会の活発化。 ・住民の活動をバックアップしてほしい。	A:実現した B:(後期実施計画策定期と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定期と比較して)前進した D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した					

D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した

E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した

2024年度 施策マネジメントシート【2023年度実績評価】 作成: 2024年6月5日

施策番号 2-1-2	施 策 名 社会教育の推進	基本目標 心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり		
		政策名 豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実		
	主 管 課 生涯学習課	課長名 江崎 健一	内 線 451	
	施策関係課 教育推進課			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
学習機会や場の提供など学習環境の充実を図るとともに、自発的な取組への支援を図ります。		町民	・「いつでも」「どこでも」「だれでも」が学ぶことができる学習環境を整備する				町民一人ひとりが自ら進んで学習に取り組み、人と人とのふれあい、心豊かに充実した生涯を過ごせるまちづくり		
成果指標	説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標	
① 児童生徒の社会教育事業への参加者数	生涯学習課調べ	人	419 (R3)	291				1,190	
② 生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	住民意識調査	%	76.0	77.3				80.0	
③									
成果指標 設定の考え方	①児童生徒数の減少率を考慮するも参加率を維持するもの。 ②前期計画で達成できなかった40%の目標値を超える評価を目指すもの。								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	113,681	146,554			

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2023年度の成果評価 (基準年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①の指標は、読書感想文コンクールの応募数に大きく左右されており、近年学校で取り組まない学校が増えていることが要因であるが、それ以外の事業参加者は徐々にはあるが回復してきている。 ②については、公民館、図書館、ふるさと歴史館等で実施される各種講座等の事業に一定の理解がされているものと考える。
②第5期総合計画後期実施計画 (2026年度)の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	新型コロナの5類移行に伴い、多くの事業が再開されたところであり、各種事業の参加も増えているところである。 ①の参加人数については、読書感想文コンクールの影響が大であり、それを除くと徐々に増えている状況。 5年振りに再開したトレーシーへの中学生訪問団の派遣は、異文化理解とお互いを尊重し合う心を育む等、教育効果が高いものである。 ジモト大学やコミュニティ・スクール事業等、町民を巻き込んで実施する事業を推進することは、まちづくりの一翼として貢献しているものと考える。
(2)施策の成果評価に対する2023年度事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	少年教育活動運営事業 コミュニティスクール運営事業 中学生国際交流事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	新型コロナが5類移行し、事業がほぼ再開されたところである。 各種事業が再開された中で、各事業の点検、確認、必要な見直しに着手する必要性を感じる。 人財育成の観点からジモト大学の取り組みやコミュニティスクール事業が浸透してきたことは明るい材料であり、これらを推進することで、新たなコミュニティの創出にもつながるものと考える。 ふるさと歴史館で芽室大火60年の特別展示には多くの来場者が来る等成果が見られ大変良かった		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定期との比較)

担当課評価	ジモト大学、コミュニティスクールの更なる推進をはかるとともに、新型コロナの5類移行を機に、これまで実施してこれなかった事業が再開するなど、学習機会の充実がはかられたものと考える。		A	B	C	D	E
		進捗結果		○			

A:実現した
B:(後期実施計画策定期と比較して)大きく前進した
D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持したC:(後期実施計画策定期と比較して)前進した
E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習において「いつでも、どこでも、誰でも」が自由に学べる学習環境の整備 →電子図書の実施(R5.10~) →身障者にも配慮した図書機能 ・子ども会活動の減少 →子ども会の減少は、町内会活動にも通じるところがある。魅力創造課との連携も必要。 ・柏樹学園生の活性化 →R6年度学園生が前年を上回る等の明るい兆しはあるが、更なる活性化について検討していく ・コミュニティ・スクールやジモト大学事業の取組みによる地域コミュニティの活性化、地域教育力の向上 →学校支援ボランティアの増、ジモト大学で関わる人が増加しており、新たなコミュニティにつながる
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールの取組みについて、CS通信、学校支援ボランティアの活動事例の紹介等について冊子作成、配布し認知度向上に努めた。 ・子ども会活動の継続支援(単位会の減少や役員のなり手不足) ・ふるさと歴史館の活用(各種講座、特別展示等の実施) ・図書館機能の充実

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育推進中期計画(R5-R8)の着実な推進 →コミュニティ・スクールの充実。地域学校協働活動の全町的な取組みと学校運営への明確な位置づけ。地域コミュニティの活性化。 →ジモト大学事業による人財育成。人的ネットワーク形成。地域コミュニティの活性化。 →柏樹学園の充実(高齢者の学習機会、コミュニティの創出)。通園のための交通手段の確保。 →単位子ども会の減少～町内会事情につながるもの ・社会教育施設の有効活用と維持管理 →公民館機能の発揮(各種講座等の推進)。R7指定管理者選定。 →図書館機能の推進(電子図書の浸透、拡大) →ふるさと歴史館の運営と事業の充実(各種講座、体験会、特別展示等の実施)

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価同様に前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果		○			
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定期と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定期と比較して)前進した D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもから大人まで充実した生活を送ができる取組が見られる。 ・社会教育活動について、コロナが明け、他自治体よりも早く動けている。 		A	B	C	D	E
		進捗結果			3		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちに小さいころから芽室町の素晴らしさを知ってもらうためにも、課外活動(写生会)を行ったらどうか。 ・社会教育委員への取り組みの周知をしてほしい。 ・計画策定期にはない事業が増えていくため、成果指標の数値を%にするのはどうか。 ・民間主体での取り組みを、町が参加の促進(周知等)を図ってほしい。 ・大学生のまちづくりの研究への町として応援 ・電子書籍のAIの読み聞かせは、もっと温かみのある声がいい。 	A:実現した B:(後期実施計画策定期と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定期と比較して)前進した D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した					

2024年度 施策マネジメントシート【2023年度実績評価】

作成: 2024年 6月 5日

施策番号 2-2-1	施策名 地域文化の振興	基本目標 心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり	
		政策名 地域文化の形成とスポーツ環境の充実	
	主管課 生涯学習課	課長名 江崎 健一	内線 451
	施策関係課 環境土木課		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
地域における文化活動への参加を促進するとともに、文化財などの収集・活用を進めます。		町民	・文化・芸術を身近に感じさせる地域づくり				心豊かに暮らせるまち		
成果指標	説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標	
① 文化活動がしやすい感じる町民の割合	住民意識調査	%	73.0 (R3)	70.1				78.0	
② 文化活動への参加者数	生涯学習課調べ	人	1,172 (R3)	1,439				1,400	
③									
成果指標 設定の考え方	①前期計画で得られなかった評価(45%超)を目標値としたもの。 ②現状の加速する減少率を改善し下げる傾向を示すもの。								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	16,304	20,115			

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2023年度の成果評価 (基準年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	新型コロナの5類移行もあり、文化活動が再開、活性化しているため、各種事業参加人数が増えていると想定される。
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	文化活動やそれに類する活動について認知度が低いところがあるため、周知することに取り組んで行く必要を感じる。 芸術鑑賞の町民参加による実行委員会の継続、町民活動支援センターの登録者数の増、町民文化展の出展者増に向けた取組は継続的に実施する。 文化協会をはじめとする関係団体と連携し、多くの町民が芸術、文化活動に興味を持ってもらえるよう取り組む。

(2) 施策の成果評価に対する2023年度事務事業総括

①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	芸術鑑賞会等開催事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・町民との連携による文化芸術活動の充実 芸術鑑賞会等開催事業は、町民参加による実行委員会組織での企画・運営で実施されており、引き続き実施していくものとするが、多くの観客を求める等集客について検討が必要。 ・町民文化展の出展は上昇しているが、展示方法等の見直しを含めて関係者との協議を継続していく。 ・児童生徒の文化芸術振興 全国全道大会出場支援は、文化活動支援として浸透していることから、引き続き実施していく。 ・文化協会については役員の高齢化、加盟団体の減少等もあり停滞気味であると感じる。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課評価	新型コロナの5類移行により、全体的な文化・芸術活動の再開されている。全道全国大会への支援等、子ども達の文化活動等の支援を継続していく		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した
 B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
 C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会の開催は、町民参加による実行委員会組織として企画・運営を担っていただき、評価を得ていることから継続していくが、集客部分も意識した事業展開も考えていく必要を感じる。 ・町民文化展は年に1度作品を見てもらう機会であり、やりがい・いきがいにつながるものであることから多くの方に参加していただけるよう取り組んでいく。 ・文化協会活動については、多くの町民が参加・鑑賞できる事業の実施支援と組織の強化に協力していく。 ・文化芸術活動への支援として、鑑賞会等の充実を図るとともに、大会出場助成を継続する。 ・フレンドリーコンサートの本格再開は、吹奏楽関係者に取って大変喜ばしいものであり、引き続き支援を行う。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・文化活動に関する公民館施設の利用料金減(シニア割引)希望。 ・町民文化展の内容を再考。(茶席の実演、大正琴演奏など、展示以外のメニューの検討) ・ふるさと歴史館の活用(各種講座、特別展示等の実施)。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

- ・芸術鑑賞会の継続開催。町民参加の実行委員会組織からの提案事業を実施。
 →様々な分野の鑑賞により町民の文化的思考の高揚に寄与する。
 →集客面での検討も必要。
 →「一流を見て、聴いて、学ぶ」事業を意識した講演内容
- ・文化協会の活動内容などを検証し、魅力ある組織、活動への協議と事業実施への支援。
 →組織体制の高齢化、人材の育成、役員のなり手不足。
- ・指定管理者と連携した公民館講座の充実。
- ・文化活動に必要な設備備品の計画的な整備。
- ・ふるさと歴史館の各種講座、特別展示の実施等の事業充実。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標の前進 ・実行委員会の頑張りを評価 		A	B	C	D	E
		進捗結果			3		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・他自治体で行っている体験型の文化展(生け花など)は反響があり、芽室町でも取り入れたらどうか。 ・学校単位で、楽器の演奏や人形劇など触れ合える機会を作ってほしい。 	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

2024年度 施策マネジメントシート【2023年度実績評価】 作成: 2024年6月5日

施策番号 2-2-2	施 策 名 スポーツしやすい環境づくり	基本目標 心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり		
		政策名 地域文化の形成とスポーツ環境の充実		
	主 管 課 生涯学習課	課長名 江崎 健一	内 線 451	
	施策関係課			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
町民がいつでも気軽に自由にスポーツできる環境づくりを進めます。		町民	・いつでも気軽に自由にスポーツできるようにする				健康で明るいまちづくりを実現する		
成果指標	説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標	
① スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	住民意識調査	%	83.5 (R3)	79.8				95.0	
② 芽室町内の体育施設利用者数	利用実績	人/年	124,734 (R3)	165,505				180,000	
③ 高校生以下の初心者がゲートボールを体験できる機会	生涯学習課調べ (教室・講座数)	回/年	21 (R3)	30				64	
成果指標設定の考え方	①住民満足度として非常に高い評価を得る数値とするもの。 ②前期計画で達成できなかった数値を目標とするもの。 ③事業機会を30%UPで推進しようとするもの。								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	272,237	2,112,308			

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2023年度の成果評価(基準年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	コロナも5類に移行するとともに、R5.7には温水プール、トレーニングセンターの改築により、スポーツする環境が拡充されるなど、施設の充実を通じ住民の運動機会の促進につながった。
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	コロナ禍も終わり自粛傾向から解放され、特にトレーニング施設の利用者増が施設利用の実績を押し上げている。 『一流を見て・聴いて・学ぶ』事業として、陸上や元プロ野球選手の招致、コンサドーレ観戦などの新たな取組について好評を得ていることから、様々な競技の一流の招致に努める。 ゲートボールの普及については、本町が定める「挑戦の流儀」の達成に努めるとともに、R6年度発祥の地杯GB大会にブラジルGB連合から60人ほど来町するなど、国際的なつながりを含め、GBの普及を進めるものである。

(2)施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	トレーニング施設維持管理事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・「一流を見て・聴いて・学ぶ」事業は、様々な競技を通して事業を実施するなど事業に対する一定の成果は得られているものと感じている。 ・社会体育施設については、R5年度にテニスコート、温水プール、トレーニングセンターの改築等施設整備を行い、住民のスポーツ環境の整備を行った。 ・町全体の施設整備や維持管理については、社会体育施設再整備構想に基づく計画的な実施に努める。 ・ゲートボールの再生については、特に若い世代への普及を重点的に進めるとともに、継続して取り組める環境の整備等について関係団体と引き続き連携・強化を進めていく。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定期との比較)

担当課評価	コロナの5類移行、施設整備を進める中で特にトレーニングセンターの利用者が顕著であり、施設利用増につながっている。 ゲートボール再生に向けた取り組みについては、芽室高校生の日本一の明るい話題や中学生の授業の取り入れ、社会人GB大会新設の取組等、競技者増に向け、進めているところである。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(後期実施計画策定期と比較して)大きく前進した
 D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した C:(後期実施計画策定期と比較して)前進した
 E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> 「一流を見て・聴いて・学ぶ」事業における新たな可能性の創出(コンサドーレとの連携(バドミントン、カーリング)、コンサドーレと提携する他道内プロスポーツ団体(レバンガ北海道、ヴォレアス北海道)との連携。 日本ハムファイターズとの連携事業 社会体育施設再整備構想に基づく計画的な施設整備と適切な運営、維持管理の実施。 ゲートボール競技の普及「挑戦の流儀」の検証。R7更新に向けた関係機関との連携。 R6発祥の地大会におけるブラジルGB連合等の招致。 中学校部活動の地域移行への対応策検討。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> 社会体育施設周辺の環境整備(駐車場、トイレ、支障木)。 健康プラザの整備(人工芝の張替、屋上防水(雨漏り修繕)等) 町営野球場の整備(コンクリート部分のラバー化、レフト側フェンスのかさ上げ) ゲートボール普及事業の強化、継続。 各種プロスポーツ団体と連携した事業の実施。 社会体育施設における適正な利用料金の設定。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

- 「一流を見て・聴いて・学ぶ」事業の推進
 - コンサドーレとの包括連携協定に基づく事業の推進(サッカー教室、観戦ツアー、アスリート栄養指導等)
 - コンサドーレ関連団体との連携(バドミントン・カーリング、レバンガ北海道、ヴォレアス北海道等)
- 社会体育施設再整備構想における計画的な施設整備。
 - 施設機能の維持に要する計画的修繕
- GB再生計画「挑戦の流儀」(R3~R6)の検証とR7の更新に向けた取組。
- 少年団活動や部活の地域移行における指導者確保、総合型地域スポーツクラブの調査研究
 - 部活動の地域移行に関する取組
 - 地域人材の発掘・確保。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定期と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定期と比較して)前進した D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	・各施設の充実 ・成果指標の前進 ・「一流を見て・聴いて・学ぶ」事業は、地方ではなかなかできないことでいい機会を作っている。		A	B	C	D	E
		進捗結果			3		
今後の取組に対する意見	・「一流を見て・聴いて・学ぶ」事業の継続 ・部活動の地域移行に関して、時間が限られていて子どもたちのウォーミングアップが十分にできないことがないよう、安全を最優先にしてほしい。	A:実現した B:(後期実施計画策定期と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定期と比較して)前進した D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した					

D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した

E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した

2024年度 施策マネジメントシート【2023年度実績評価】

作成: 2024年 6月 5日

施策番号 4-1-3	施 策 名 暮らしの安全・安心の確保	基本目標 自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり 政策名 安全・安心に暮らせる生活環境づくり
	主 管 課 環境土木課	課長名 橋本 直樹 内 線 414
	施策関係課 商工労政課	

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
地域が一体となった防犯体制・交通事故防止に向けた取組、消費者被害の防止や食の安全・安心に向けた取り組みを進めます。		町民、町内会	・犯罪事故発生の抑制、交通事故の未然防止 ・消費者被害の防止及び食の安全・安心の確保				町民の日常生活の安全・安心が確保される		
成果指標	説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標	
① 芽室町は防犯対策が十分であると思う町民の割合	住民意識調査	%	66.7 (R3)	62.4				80.0	
② 日頃、交通ルールを守っていると思う町民の割合	住民意識調査	%	97.9 (R3)	96.6				80%以上	
③ 安心して消費生活が送れると思う町民の割合	住民意識調査	%	77.6 (R3)	83.2				90.0	
④ 食品の安全性を意識して選んでいる町民の割合	住民意識調査	%	77.1 (R3)	73.4				80.0	
成果指標 設定の考え方	①策定時は未実施であったが、毎年段階的に引き上げ、目標値を目指すもの。 ②策定時は未実施であったが、80.0%以上を維持することを目標に設定したもの。 ③段階的に「ほぼ全員が消費相談先を認識している」状態を目指すもの。 ④町民が概ね、安全性を意識して食品を選んでいる状態を目指すもの。								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	22,084	25,259			

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2023年度の成果評価 (基準年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	成果指標①②微減→特段の理由なし 成果指標③向上→個別意見からも相談先の認識が進んでいる。 成果指標④微減→特段の理由なし
②第5期総合計画後期実施計画 (2026年度)の最終的な目標達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しく <input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	①②交通安全推進委員会・防犯協会等と連携し、各種事業を推進するとともに各種団体の育成支援・連携強化する。 ③④「消費者協会(消費生活センター)」の認識の浸透が進んでいる背景として、個別相談業務の他、各種啓発活動や広報誌による情報提供などが見られる。
(2) 施策の成果評価に対する2023年度事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	交通安全対策事業 防犯対策事業 子どもの安全・安心確保対策事業 芽室消費者協会運営支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	●交通安全対策 →交通安全推進委員会と連携し、交通安全啓発の実施及び交通指導員を配置し、登下校時における児童生徒の安全確保を図った。 ●防犯対策 →防犯協会と連携し、巡回活動を通じて町民の防犯の意識啓発を図った。 ●消費生活センター →相談員の待遇改善や研修機会支援など相談体制の強化を継続している。 ●芽室消費者協会 →消費者被害防止、消費生活の相談業務・啓発活動のほか、消費生活相談員の資格を有する事務局が出前講座、相談業務を行っている。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定期との比較)

担当課 評価	交通安全推進委員会・防犯協会等と連携し、各種事業を推進している。消費生活センターは新たな消費課題に対し、常に研鑽を積み消費生活相談対応、啓発活動等に臨んでおり、認識度の向上と併せ、安全で安心な消費生活の実現に向け推進していることから前進したと判断する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(後期実施計画策定期と比較して)大きく前進した
D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した C:(後期実施計画策定期と比較して)前進した
E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談では、訪問勧誘は減少傾向にあるものの、架空請求や娯楽サービスのトラブルに加え、ネット通販の契約トラブルが多い傾向が見られる。また、理美容サービスの倒産による相談、SNSを利用した投資(暗号資産、FXなど)に関するトラブルなど、多様化が進んでいる。 ・相談者年齢は、70~80代が多く、10代の相談者も少数ながら見られる。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の交通事故件数が増加傾向にある。 ・特殊詐欺が増加傾向にある。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の充実や消費者被害の未然防止の啓発活動の強化 →(対応):消費生活相談員の待遇改善、研修機会の支援により継続的に相談体制を強化・充実している。 ・食についての関心を高め、安全な食品を見抜く消費者力の向上 →(対応):出前講座や「消費生活展」(2年に1度開催)、町広報誌などの機会を通じて普及啓発に努めている。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

●高齢者の交通事故防止	高齢者が当事者となる交通事故が多発している状況であることから、啓発活動を中心とした交通安全対策を講じる。
●高齢者の犯罪被害防止	高齢者を対象とした特殊詐欺が増加傾向にあることから、詐欺被害防止の啓発を行い、さまざまな犯罪の未然防止を図る。
●子どもの交通事故防止	専任交通指導員の配置の効果は大きいので、今後においても関係機関と連携しながら、登下校時の児童・生徒の安全確保に努める。
●消費生活相談体制の充実強化と消費者の自主活動と自立支援の推進	「消費生活センター」相談員の資質向上を図り、多様化・複雑化する消費問題の相談に対応し、消費者被害の救済・未然防止を図る。また消費生活におけるトラブルの未然防止、安心な消費生活のため出前講座や啓発資料の配布、各種講座の開催など、消費者教育を実施する芽室消費者協会と連携を図るとともに、その運営を支援する。
●食品安全・安心の確保	食品の安全や食品表示に関する正しい知識の普及を図り、消費者の食品安全・安心を確保するための取組を行う。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価同様に前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定期と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定期と比較して)前進した D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標の数値の高さ。(Bでもいい) ・取り組みをしっかりとおり、安全・安心が確保されている。 		A	B	C	D	E
		進捗結果			5		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・免許返納の周知、進め方をどうしていくか。 ・防犯対策について、住民意識調査の回答より、何をしていくかわからないという町民がいるため、取組の周知をしたらどうか。 	A:実現した B:(後期実施計画策定期と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定期と比較して)前進した D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した					

2024年度 施策マネジメントシート【2023年度実績評価】

作成: 2024年 6月 4日

施策番号 1-2-1	施 策 名	地域内経済循環の推進と商工業の振興	基本目標	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり
			政策名	農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興
	主管課 施策関係課	商工労政課 魅力創造課	課長名 仲野 裕司	内線 246

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
農業を軸とした産業連携による商工業の振興及び企業誘致と地域内経済循環を進めます。		商工業者・工業系企業	・町内消費の拡大と産業連携による地域内経済循環を図る ・企業誘致・支援による工業団地内企業活動の維持・拡大を図る				雇用・税収の確保 町内消費の増加		
成果指標	説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標	
① 製造品出荷額・商品販売額	経済構造実態統計調査(工業統計調査)・経済センサス	億円	756(R2) 795(H28)	814 807				900億円 700億円以上	
② 納税義務者1人当たりの町民税額	「市町村税の概要」(北海道調べ)	千円	111 (R1)	122				88千円以上	
③ 町内でのお金の循環を意識している町民の割合	住民意識調査	%	60.9	59.3				80.0	
成果指標設定の考え方	統計調査による「生産」「分配」「支出」を象徴する指標として①から③を設定。 ①「生産」: 製造品出荷額は段階的に900億円を、かつ、商品販売額は700億円以上を目指す。②「分配」: 町民の経済的豊かさを測る。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」中の社人研人口推計に基づく個人町民税推計値よりも高い値を保つことを目指す。③「支出」: 所得域内で循環させるための住民意識に係る指標。多くの人が意識をもっていただきたいとの趣旨。								

2. 施策の事業費

	策定期決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	557,512	487,109			

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2023年度の成果評価(基準年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	・コロナ5類移行などに伴い、人・モノ・金の動きが回復している中で、賃上げや企業の投資意欲の向上など前向きな経済の動きがみられている。
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠(理由)	・企業収益、雇用者の収入は増加傾向にあるが、所得税・住民税などの直接税や社会保険料の増額から、可処分所得の伸びは収入の伸びを下回っている。加えて、名目可処分所得の伸びが物価の伸びに追いついていないなどから、実質可処分所得は減少傾向にある。(内閣府日本経済レポート)
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能		・これらは、価格優先の購買行動の背景の一つとも推察され、指標③の結果に結びつく要因と考えられる。
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい		・また若年層の意識が低く、地域経済循環に関する啓発なども必要と考えられる。

(2) 施策の成果評価に対する2023年度事務事業総括

①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	町内消費喚起事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
	元気な商店街づくり応援事業		
	企業誘致促進対策事業		
	雇用・労働関係相談対応事業		
③事務事業全体の振り返り(総括)	・町内消費喚起事業では、リフォーム等奨励事業を継続実施、町内建設・建築事業の支援と地域内経済循環に資した。関連事業として「物価高騰対策」として、プレミアム付商品券販売事業、Mカードを活用した町内消費喚起事業などの町内事業者支援の事業を実施した。 ・元気な商店街づくり支援事業では、商店街振興事業、起業・新分野進出等を行う事業者への支援を通じて、魅力ある商店街・個店づくりに繋げるとともに、町内消費を高め地域内経済循環を図った。 ・企業誘致促進対策事業では、先端設備導入促進計画運用により、税軽減など企業の事業拡大・投資を促した。 ・雇用・労働関係相談対応事業において、企業の労働力確保と町内就職支援のため開設した芽室町ハローワークを運営し、企業と求職者とのマッチングが進んだ。また、雇用促進住宅を運用し、短期的利用を中心に企業雇用労働力確保に資した。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策として導入した「キャッシュレス決済」「Mカード」の普及と魅力ある商店街・個店づくりから、町内消費流出抑制と町外からの流入促進により、地域内経済循環を継続的に図った。 ・芽室町ハローワークの運用、雇用促進住宅の運用、企業支援対策事業等を通じて、町内立地企業の労働力不足の課題解決に繋げた。 		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した
B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した

C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した
E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの5類移行などにより経済活動が活発化した一方で、燃料・物価高騰等の影響により、経営費の増加や個人消費の伸び悩みが見られる。 ・若手経営者を中心として、まちなかエリアを中心に空き店舗を活用したチャレンジショップの運営、新規開業のほか、既存事業者による新分野進出・規模拡大などの動きが見られている。 ・中小企業の労働力不足が続いており、安定的な経営に影響を及ぼす可能性がある。 ・新工業団地開発に向けた動きの活発化を受けて立地要望企業の関心が高まっている。用地取得に向けた条件が明確化することで、より動きが本格化するものと考えられる。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある個店づくり、商店街づくりなど商工業振興策の継続 →(対応):若者によるチャレンジや起業促進、既存事業者の新分野進出・規模拡大など魅力ある個店づくりの支援策を実施するとともに、地域通貨(Mカード)を普及促進するなど地域経済循環を促している。 ・町内事業者の労働力確保対策 →(対応):雇用促進住宅運用、芽室町ハローワーク運用を継続するとともに、人材確保対策の改善・検討を進めた。 ・早期の新工業団地開発 →(対応):土地利用規制解除の具体的な手法を確立し、地権者・参入要望企業との調整を図り、新工業団地開発に向けた基本構想を策定した。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル通貨などを活用した消費喚起事業を通じた地域経済循環の推進。 ・新たな起業者、新分野進出等を行う既存事業者への支援や、チャレンジショップの実施など、魅力ある個店・商店街づくりの取組。 ・起業セミナーの開催などによる起業希望者の掘り起こしと起業マインドの育成、知識習得への取組。 ・町内企業の労働力不足解消のための、人材確保対策と芽室町ハローワーク・雇用促進住宅の活用などの企業支援。 ・新工業団地の早期開発に向けた諸課題の解決と企業誘致の推進。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民意識調査は変動があるが、成果指標①②は具体的に出ている数値で、目標に達しているがさらに伸びてきている。 <p>C</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標①②は策定時より伸びている。 ・プレミアム付き商品券、Mカードを活用した事業、新工業団地などの取り組みが評価できる。 		A	B	C	D	E
		進捗結果		1	4		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・Mカード取扱店が増えるように進めてほしい。 ・人を呼び込むための取組が人口を維持していくために必要。 ・プレミアム付商品券やリフォーム事業などは地元のお店を知る機会・使う機会になりいい事業だと思うため継続してほしい。 ・成果指標③の住民意識調査の質問について、意識しているかを聞きたいのに、お店を利用しているかも聞いている。質問の仕方が悪いのではないか。 	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

2024年度 施策マネジメントシート【2023年度実績評価】

作成: 2024年 6月 4日

施策番号 4-1-1	施策名	災害に強いまちづくりの推進	基本目標	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり			
			政策名	安全・安心に暮らせる生活環境づくり			
	主管課 総務課	課長名 佐々木快治		内線 234			
	施策関係課 都市経営課						

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
災害の未然防止と、災害時または災害が発生するおそれがある時に、迅速かつ的確に対応します。		町民、町	・災害の未然防止を図るとともに、災害時又は災害が発生するおそれがある時に、迅速かつ的確に対応				住民の日常生活の安全・安心が確保される災害時には被害が最小限になる		
成果指標	説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標	
① 住んでいる地域の避難場所を知っている町民の割合	住民意識調査	%	86.4 (R3)	84.1				87.0	
② めむろ安心メール、防災ラジオ、町公式LINEのうち、一つでも登録している町民の割合	住民意識調査	%	73.9 (R3)	78.0				80.0	
③ 一般住宅の耐震化率	都市経営課調べ	%	93.4 (R3)	93.7				95.0	
④ 家庭内備蓄を行っている町民の割合	住民意識調査	%	55.0 (R1国民健康・栄養調査)	55.5				55.0	
成果指標設定の考え方	①策定時の数値を基に認知度を引き上げ、87.0%以上を維持することを目標に設定したもの。 ②情報伝達ツールをひとつでも登録している割合を毎年段階的に引き上げ、80.0%以上を目標に設定したもの。 ③耐震改修促進計画においても、2026年度の目標を95.0%としているものであり、同様の考え方で設定したもの。 ④国の調査における北海道の数値を基準値として、55.0%以上の家庭内備蓄率を目標に設定したもの。								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	29,907	41,534			

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2023年度の成果評価(基準年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	避難場所の認知度が策定時より下がってはいるが、昨今の異常気象や自然災害の多発により住民の防災意識が高まっており、そのことが各指標の増につながっているものと考える。
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しい <input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	防災訓練や啓発活動を継続的に行うことにより、目標の達成は可能であると考える。

(2) 施策の成果評価に対する2023年度事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	地域防災対策事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・町が実施する無料耐震診断や耐震改修補助制度の実施により、住宅の耐震化率が向上した。 ・劣化した「避難場所・避難誘導標識」を、令和4年度から4年間の計画で修繕を開始している。 ・防災意識の高まりにより、ラインや安心メール登録者が増加している。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課評価	一部を除き基準値から増加しており、「施策の方針」実現に向けて、着実に進んだものと評価している。		A	B	C	D	E
		進捗結果		○			

A:実現した
B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した
D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>＜施策を取り巻く状況＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自助・共助・公助を基本とした、住民の生命と財産を守るために防災体制の整備が求められている。 <p>＜今後の予測＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国で多発する自然災害が、北海道においても同様に発生する可能性が考えられる。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・指定避難所において集団生活を行うことが困難な住民に対する配慮 ・備蓄品の見直し(液体ミルク 等)

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<p>・自助・共助の強化</p> <p>自助・共助の重要性を念頭において、防災・減災対策の強化。</p> <p>・情報伝達ツールの活用</p> <p>災害告知用戸別端末の配布に限らず、安心メールやラインへの登録を含めた、様々な情報伝達ツールの活用。</p>
--

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価同様に「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果		○			
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。また、町内会組織以外での防災意識の周知啓発をどうしていくか進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	・成果指標の前進。 ・耐震化が進んでいる。		A	B	C	D	E
		進捗結果		1	4		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップやっていると思うが、芽室町の弱点を知ることが災害から守ることにつながると思う。 ・避難所は自分のところ一か所だけでなく、他の避難所も知ることも必要だと思う。 ・職場や教育現場でも防災に関する働きかけをしてほしい。 ・行政が主導権を握って、助け合い組織を創ってほしい。 ・成果指標①②より、避難場所を知らない・情報伝達手段1つも登録していない要因や実態の調査をするのはどうか。 	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した

E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した

2024年度 施策マネジメントシート【2023年度実績評価】

作成: 2024年 6月 5日

施策番号 5-3-2	施 策 名 国際・地域間交流の推進	基本目標 住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり 政策名 魅力を活かした、活気あふれるまちづくり
	主 管 課 魅力創造課	課長名 西田 昌樹 内 線 233
	施策関係課 教育推進課	

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
友好都市との交流による人材育成と交流を通して得られる情報をまちづくりに活かします。		町民・交流都市の住民	友好都市との交流に参加し、異なる文化に触れ、情報を得ることによって、他地域の歴史・文化、まちづくりの手法などを学ぶことができる				交流を通じたさまざまな視点と情報の連携によるまちづくりを進める		
成果指標	説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標	
① 他都市(トレーシー市・広尾町・揖斐川町)との友好・交流提携の事実を知っている町民の割合	住民意識調査	%	トレーシー 68.5 広尾 41.5 揖斐川 58.3 (R3)	トレーシー 63.5 広尾 53.4 揖斐川 59.8				トレーシー 75.0 広尾 50.0 揖斐川 65.0	
②									
③									
成果指標設定の考え方	コロナ禍で交流事業は停滞していたが、トレーシー市、広尾町は前期の目標値と同値に設定。揖斐川町は前期の目標値を超えていたことから、年1%向上を目指して目標値を設定。								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）		9,205	621		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2023年度の成果評価 (基準年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	国内の交流事業については、既存の事業以外にも、新たなPRの場等を積極的に実施したため。
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しく、 いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	国内の交流事業は、今後も両地域双方にとってメリットのあるものに仕立てることを目標に実施していく。 海外の交流事業は、R6から相互派遣が再開したことから、芽室町トレーシー市交流協会の活動支援を実施することで目標達成は可能と考える。
(2) 施策の成果評価に対する2023年度事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	うみとやまのふれあい交流推進事業 揖斐川町交流推進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	広尾町との交流及び揖斐川町との交流事業は、本町において既存事業以外にPRの場を増やし、また民間同士のつながり、県人会活動の活性を求め事業実施・支援をした。トレーシー市との交流は、中学生の相互派遣が中断している中であっても、協会の積極的な活動を支援し、R6年3月に派遣が再開したことから、今後のさらなる積極的活動を目指すことができる。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定期との比較)

担当課評価	国際交流はなかなか活発な動きはできなかったものの、その中でも、できる活動を進め、また国内交流は新たな交流の活動域を広げていること、併せて成果指標の結果から、総合的に前進と判断する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(後期実施計画策定期と比較して)大きく前進した
 D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した C:(後期実施計画策定期と比較して)前進した
 E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>«施策を取り巻く状況» 地域間交流の原点に立ち返り、総合計画でもうたっているとおり、その意義をしっかりと見出した施策の推進、成果が望まれる。</p> <p>«今後の予測» 総合計画に記載のとおり、双方の人的交流から、双方の経済交流につなげるなど、その先の成果を見据え、新たな事業展開していく必要がある。</p>
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> 北海道内で10自治体ほど台湾と友好都市を結んでいる。長いも等で経済交流もあり、芽室町も友好都市の締結を検討してはどうか。 →事業による成果を念頭に、検討します。 →広尾町との交流について、特産物の交流のほか、子どものバス学習など人的交流を深めていくべき。 →人的交流については、担当課とも協議をしながら、その成果を念頭に、検討していきます。 ・高校生も交流を深める場を設けたほうがいい。 →地域間交流は、過去に多くの芽室町の児童・生徒が派遣などで関わっていることから、OB・OGを含め、多くの方が関わって交流事業ができるようにしていきます。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

- ・国内交流は、芽室町だけではなく、相手自治体にとってのメリットも重要であり、また同じ方針を共有し連動していくことも必要なことから、両自治体の担当部署との意見交換、共有しながら、双方にとってのメリット、地域間交流による成果を求めていく必要がある。
- ・トレーシー市交流は、自治体間での交流だけではなく、両地域の協会同士のつながりが今後の交流事業の持続に重要なことから、協会同士の交流も支援していく必要がある。
- ・その他の自治体、地域との交流も徐々に芽生えていることから、それらの活動の中でしっかりと成果を求めていく必要がある。
- ・ゲートボールを通じた国際交流の継続、拡大も進めて行く。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価同様に、前進したとする。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	他の自治体の取り組みなどを知り、整理してください。ほか、5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定期と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定期と比較して)前進した D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	・コロナ禍での推進		A	B	C	D	E
		進捗結果			4		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・収穫感謝祭で広尾町に出店してほしい。(以前行っていたことあり) ・広尾町との交流を深めてほしい。 ・台湾との友好都市の締結の検討について、締結にこだわらなくとも生産者が現地に行くなどの機会を増やすことでも刺激になるのではないか。 	A:実現した B:(後期実施計画策定期と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定期と比較して)前進した D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した					

2024年度 施策マネジメントシート【2023年度実績評価】

作成: 2024年 5月 29日

施策番号 1-2-2	施策名 地域資源を活用した観光の振興	基本目標 農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり 政策名 農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興	
	主管課 魅力創造課	課長名 西田昌樹	内線 233
	施策関係課 生涯学習課		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果		
農業や景観、食など本町の地域資源を活かした観光による魅力づくりを行うため、本町のブランド力の戦略的な活用を図りながら、観光誘客の促進を目指します。		町外観光客		・観光客の滞在時間と日数を増大させ、観光消費の拡大を図る ・観光資源が認知され、新規観光客とりピーターを獲得する			芽室町が道内・国内・海外に発信される 交流人口の増で消費の拡大につながる		
成果指標	説明	単位	策定期(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標	
① 芽室町外からの観光入込客数	十勝総合振興局まとめ	人/年	160,800 (R3)	118,400				169,000	
② 新嵐山スカイパーク利用者数	魅力創造課調べ	人/年	273,520 (R3)	6,821				288,000	
③									
④									
成果指標 設定の考え方	①②年約1%増加を目標とし、5年間につき5%増で設定								

2. 施策の事業費

	策定期決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	184,473	268,664			

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2023年度の成果評価 (基準年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input checked="" type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	新嵐山の休業による利用者数の減
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	観光客の入込客数については、日高山脈国立公園化の活用および、令和6年度に成案化した観光ビジョンに基づき、体系的に、事業連動、公民連携しながら観光まちづくりを進めて行くことから、現状より成果向上は期待できる。 新嵐山の再開が可能となれば目標の達成は可能である。
(2) 施策の成果評価に対する2023年度事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	新嵐山スカイパーク運営支援事業
③事務事業全体の振り返り(総括)	町観光・特産品普及事業、観光物産協会運営支援事業、ふるさと納税特典贈呈事業等の事務事業においては、新規事業等の実施をはじめ、コロナ後の順調な事業実施、推進をしている。 新嵐山スカイパークについては、令和5年10月に運営会社の経営破綻により営業を休止し、再生に取り組むための「あり方の骨格」を令和6年3月に策定している。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課評価	コロナ禍における施行、実証、実践を、コロナ後にしっかりと成果につなげるために進めてきたが、新嵐山の休業は町のさまざまな事業に大きな影響を及ぼしており、「計画策定時と比較して後退した」と評価した。		A	B	C	D	E
		進捗結果					○

A:実現した
B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した
E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>『施策を取り巻く状況』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業を休止している新嵐山の再生に向けたグランドデザインの策定と施設整備の検討。 ・観光業の回復、国立公園化など、国内・海外の観光客の動きの加速、復調がみられる。 ・新たな観光の形へのニーズ対応と、受け入れ側の対応が望まれる。 ・観光・物産の振興においては、地域一体となったブランド力の強さ、戦略がより一層必要となる。 <p>『今後の予測』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光ビジョンの基づき、体系的、事業連動、公民連携しながら官民一体となった観光まちづくりを進めしていく。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・新嵐山の再生にあたっては、その取組が町民の福祉の増進につながるよう進める必要がある →「あり方の骨格」で位置付けるとともに、今後のグランドデザイン策定においても町民の意見を聞きながら進める ・観光ビジョンの全町の共有が必要ではないか →関係団体とは共有をしているが、今後においても同様に、また事業を進めるにあたってしっかりと全町共有をしていく ・日高山脈国立公園をどのように活用していくのか →登山など公園内の活用という視点ではなく、景観という視点で観光振興につなげていきたい

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

・新嵐山の再生にあたっては、グランドデザインの策定とそれにあわせた施設整備が必要になるが、町の財源も限られており、施設整備にあたっては各種補助金・交付金等の活用や、民間活力の活用により、町の負担の軽減を図る必要がある。
・観光ビジョンに基づき、観光まちづくりを進めるうえで、その運営母体となる観光関連全般を担える組織が必要。
・ふるさと納税返礼品、特産品の造成による自主財源、地域の稼ぐ力の確保は必須で、生産者を含めた町内各産業、団体、組織とのさらなる強力な連携が必要。
・日高山脈国立公園化を機に、それらを活用した観光振興・地域振興を芽室町のみならず、広域で進めて行くことが必要。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に後退したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果					○
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	・期待を込めて ・今後の嵐山について話したときに郷土愛を感じ、うまく進むと信じている		A	B	C	D	E
		進捗結果					4
今後の取組に対する意見	・伏見岳の整備。 ・インバウンドを求めているのか町民に確認する必要がある。 ・新嵐山の観光について、コストをかけずに色々試してほしい。 社会貢献団体へアイデアを募るもの良いのではないか。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

2024年度 施策マネジメントシート【2023年度実績評価】

作成: 2024年 6月 3日

施策番号 5-3-1	施策名 シティプロモーションの推進	基本目標 住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり 政策名 魅力を活かした、活気あふれるまちづくり
主管課 施策関係課	魅力創造課 政策推進課	課長名 西田 昌樹 内線 233

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果		
社会背景から生まれる町の課題を解決し、町の可能性の最大化を図るために、郷土愛(シビックプライド)を持った市民をはじめ、芽室を応援する気持ちを持った町外の人たち(濃い関係人口)を増やしていくことを目指します。		町民、町外の人(町を知った人、興味関心を持つ人、来られた人)		・この町のために何かをしたいと思う人を増やす ・この町の推進意欲、行動・活動への参加意欲、行動・活動する人への感謝意欲を高める			・住人の郷土愛が醸成される ・関係・交流人口による濃い関係人口が増える		
成果指標	説明	単位	策定期(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標	
① 芽室町の魅力を誰かにすすめたい推奨意欲	すまいるアンケート	%	28.2 (R3)	23.3				60.0	
② 芽室町をよりよくする活動への参加意欲	すまいるアンケート	%	19.7 (R3)	13.9				50.0	
③ 芽室町をよりよくする活動している人への感謝意欲	すまいるアンケート	%	69.6 (R3)	60.4				90.0	
成果指標設定の考え方	①町民の半数以上が推奨することを目指して施策をすすめる。 ②町民の半数以上が参加意欲を持つことを目指して施策をすすめる。 ③現在の数字に年5%上昇を目指して施策を進める								

2. 施策の事業費

	策定期決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費(千円)	28,474	46,189			

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2023年度の成果評価(基準年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input checked="" type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	町が進めるシティプロモーション推進の方針や事業、活動、成果などが、広く市民の方々に広く伝わっていない。
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しい <input checked="" type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	シティプロモーション推進事業を始めその他の事務事業を進めるにあたり、市民の方の推奨意欲、参加意欲、感謝意欲の向上につながるがる町内に向けた周知、PR、参加、成果の見える化等を進めることで、目標の達成は可能と考える。
(2) 施策の成果評価に対する2023年度の事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	定住促進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	シティプロモーション推進事業に関しては比較的町外に向けての発信、PRが多かったことから、その取組を市民の郷土愛の醸成につなげていくことが必要になる。また結婚新生活支援や定住に対する奨励金事業など、人口減少対策の面が大きく、直接的な郷土愛の醸成につながりにくいものだが、これらの事業をきっかけに芽室町に住んだ方も含め、市民の皆さんに対し、本施策の取組をしっかりと説明し、理解いただくことで、今後の市民の方の郷土愛の醸成につながるような仕掛けや工夫が重要である。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定期との比較)

担当課 評価	成果指標だけでは成果が見えたとは言えないが、最近の町内で起きている新たな町民の方の思いによる動き(まちづくり事業、まちづくりイベントなど)また、町外の関係人口・交流人口創出など、総合的に判断して「維持した」とする。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A:実現した
B:(後期実施計画策定期と比較して)大きく前進した
D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した

C:(後期実施計画策定期と比較して)前進した
E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 人口減少、少子高齢化、地域コミュニティの希薄化等社会背景から生まれる新たな地域課題は、地域の担い手不足、税収の減少、交通インフラの老朽化、空き家空き店舗の増加など、多岐にわたり、進行しています。</p> <p>《今後の予測》 さらに課題の多様化が進み、持続可能な地域づくりが難しくなる恐れがある。住民の方ひとりひとりの地域への誇りや、郷土への愛を持ったまちづくりの推進が必要となる。</p>
この施策に対して 住民・審議会・議会 からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> シティプロモーション事業は一部の関係者で実施していないか。もっと広く町民を巻き込む必要があるのではないか。 具体的な活動内容などを見える化し、関係者、団体組織との共有を図って進めて行くべき。 →関係団体等への説明などを丁寧に進めているが、もっと広く全庁的な理解が進み、町内一丸となって事業を進めて行けるように進めて行く。 まちなか再生事業の具体的な動きが見えない。多様な人の声を聞いていない。 →具体的な動きは毎年の実行計画の中で明確にしていきたい。事業実施においては関係する団体組織などと意見交換をしながら進めて行きたい。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

・シティプロモーション計画に基づく事業推進は、町民の皆さんにその進捗や成果など知つもらうための情報を見る化し、町民参加による各種事業においては随時参加者を募り、郷土愛、町民参加のまちづくりを進める。 ・まちなか再生においても公民共創という理念の元、できる限り住民参加を求めながら、住民自治のまちづくりの具現化を目指す。 ・今まで進めている関係人口、交流人口の創出は今後も進めるとともに、それらの動きが町民の方に見えるような情報発信も進めて行く必要がある。 ・全国にあるふるさと会の新会員の不足、高齢化により、運営の危機にある。郷土愛に根差した会の運営のサポート、新たな形での芽室町への郷土愛をベースにした仕組みづくりが必要である。
--

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見	府内・町民の皆さんに向けて、具体的な周知方法を考えください。ほか、5に記載の取り組みを進めてください。	進捗結果				○	

A:実現した
B:(後期実施計画策定期と比較して)大きく前進した
C:(後期実施計画策定期と比較して)前進した
D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した
E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	<ul style="list-style-type: none"> 住民は郷土愛があるし魅力的な町である。ずっと住んでいると魅力に気づけないのではないか。 取り組みへの理解が不足している。成果指標については、町外の指標がないため、そのような評価があつてもいいのではないか。 		A	B	C	D	E
進捗結果					4		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> 次世代を担う高校生の意見を聞くのもいいのではないか。 個人的な意見だが、山村留学の子は、芽室高校までエスカレーター方式で進学できるといい。 	A:実現した B:(後期実施計画策定期と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定期と比較して)前進した D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した					

D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した
E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した